

2014年総選挙の結果をどう見るか

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔下記の論攷は、『学習の友』No・783、2015年2月号、に掲載されたものです。〕

かつて織田信長は圧倒的な無勢であったにもかかわらず、桶狭間で今川義元軍を打ち破りました。今回の総選挙で安倍「信長」は、圧倒的な多勢をもって野党に奇襲攻撃をかけました。「逆桶狭間」の合戦です。

その結果、野党を打ち破ったのかと言えば、そうではありません。与野党の勢力関係にはほとんど変化がなかったからです。

それでは、今回の総選挙で勝者はいたのでしょうか。敗者となったのはどの政党でしょうか。総選挙の結果は、資料1「党派別当選者数」と資料2「党派別得票数と絶対得票率」（省略）のようになっています。これを、どう見たらよいのでしょうか。

メディアで言われるほど「圧勝」していない自民党

今回の選挙結果について、メディアなどでは自民党が「圧勝」したかのように報道されています。確かに、自民党は単独で過半数を越え、公明党と合わせて3分の2以上の326議席を確保しました。与党の絶対多数を維持したという点では、安倍首相の狙い通りの結果であったという見方が可能です。

しかし、自民党は選挙戦の序盤や中盤で予想されていたような300議席突破はならず、公示前の293議席より3議席減らして290議席（選挙後の追加公認で291議席）となりました。選挙中盤における「圧勝」予測によって「揺れ戻し」が生じ、選挙前よりも2議席減らしましたから勝利したわけではありません。

同時に、単独での安定多数を維持していますから、依然として強権的で強引な国会運営を行

う基盤を得たことになります。「信任を得た」と言い張って「亡国の政治」を加速する危険性もあり、これまで暴走してきた安倍首相に「給油」したという見方もできます。

しかし、安倍首相はアベノミクスの継続と景気回復の一点に争点を絞り、集団的自衛権行使容認や改憲、沖縄での新基地建設、原発再稼働、TPP参加などの重要課題については争点隠しに徹しました。今回の自民党への投票は「アベノミクスで景気が良くなるかもしれないなら、もう少し様子を見てみよう」というもので、一種の「執行猶予」による消極的な支持であったと思われる。それを勘違いして、集団的自衛権行使容認や原発再稼働などで新たな「暴走」を始めれば、その時こそ、小選挙区で自民党候補が全滅した沖縄のように、大きなしっぺ返しを食らうことになるでしょう。

自民党に投票したのは有権者の4分の1以下

自民党は小選挙区で222議席と15議席減少させ、得票数も2546万票と18万票の減少になっています。小選挙区での得票数の推移を見れば、09年に522万票減、12年に166万票減、そして今回も18万票減と一貫して減らしてきました。

それにもかかわらず多数議席を獲得してきたのは、比較第1党が議席を独占し、4割台の得票率でも8割台の議席を獲得できるという小選挙区制の力 때문입니다。今回も48・1%

の得票率で75・3%の議席を獲得しました。過去3回の選挙で有権者は自民党にダメを出し続けているにもかかわらず、その意思は全く議席に反映されなかったというわけです。

今回は小選挙区での得票数だけでなく議席も減りましたが、それでも自民党が過半数を突破できたのは、比例代表で11議席増の68議席を獲得したからです。得票数も104万票増やして1766万票になりました。しかし、それが有権者のどれだけの割合になるか（これを絶対得票率と言います）とえば、小選挙区で24・5%、比例代表で17・0%にすぎません。

つまり、有権者の4分の1以下の得票で、「圧勝」と勘違いされるほどの絶対多数を得たことになります。比例代表では前回より1ポイント増で、有権者の6分の1にすぎません。これで「二強多弱」などと言われるほどの国会勢力を獲得したのですから、ペテンのようなものじゃありませんか。

極右政党が壊滅し、共産党が躍進した

それでは、今度の総選挙での勝者はどこで、敗者はどの政党だったのでしょうか。それは、資料1を見ればたちどころに分かります。今回の選挙で最も議席を増やしたのは共産党で、13議席も増やして躍進しました。他方、最も減らしたのは次世代の党で、17議席減という一人負けの惨敗を喫しました。ここに、日本の有権者の良識が反映されています。

共産党が躍進したのは、消費税の10%への引き上げ中止を掲げて「安倍暴走政治」に真正面から対決しただけでなく、増税に頼らない別の道があるとして具体的な対案を掲げてきた実績が評価されたからでしょう。今後の「安倍一強体制」のもと、野党内での発言力が高まった共産党の役割はさらに大きなものとなるにちがいません。

政策的な立ち位置からすれば、共産党は国会内で最左翼であり、次世代の党は海外で「極右政治家」とみなされている石原慎太郎元都知事をはじめ、「ネトウヨのアイドル・田母神閣下」や帝国日本の平沼騏一郎元首相を養父とする平沼赳夫党首などを候補とした極右政党でした。したがって、今回の選挙の結果を端的に言えば、国会内での手ごわい反対勢力である左翼を増やし、「是々非々」で政権の応援団になる極右を減らしたことになります。

国会を解散して総選挙を実施しなければこのような結果にはならず、少なくともあと2年間は安倍政権にとって好ましい勢力関係を維持できたはずです。しかし、突然の解散・総選挙によって安倍首相はこのような勢力関係を変えるリスクを犯し、結果として共産党や民主党の議席を増やして左翼の比重を高めたわけで、まことに皮肉な結果になったといえるべきでしょう。

真の勝者は共産党

さらに詳しく票の動きを見ると、次のようなことが分かります。いずれも、新聞などではほ

とんど注目されていない重要なポイントです。

今回の選挙の投票率は52・7%で前回よりも6・6ポイント、約500万票減少しました。他方で、前回の2912年に日本維新の会、みんなの党、日本未来の党で約2000万票（比例）を得票した「第三極」は、今回の総選挙では維新の党、次世代の党、生活の党で約1000万票と半減しています。

これら3党が失った票の半分（約500万票）は棄権に回り（そのために棄権が500万人、6・6ポイント増えたわけです）、残りの約半分（400万票）は、今回得票を増やした共産党（237万票）、自民党（104万票）、公明党（19万票）、民主党（15万票）に投じられたと思われまふ。このうち共産党が増やした得票数は半分以上の237万票ですから、共産党の一人勝ちであったということ、有権者の共産党への期待がいかに大きかったかということがはっきりと示されています。

自民党が比例代表での得票を104万票増やしましたから、アベノミクスによる一定の受益とその「おこぼれ」に対する期待が確かに存在したことが分かります。しかし、アベノミクスに対する危惧と反対も強く、それは共産党が増やした237万票に反映されました。つまり、安倍首相の「暴走」にストップをかけてほしいという有権者の願いの方が2倍以上も多かったということになります。

確かに、安倍首相は「寝込みを襲うよう」な突然の解散・総選挙によって与党全体としての

現状維持に成功しました。しかし、それはアベノミクスに対する異議申し立ての機会としても有効に活用され、国会の勢力関係を変えて強力な反対者の登場を促す結果となったのです。

「一点共闘」の「沖縄方式」が開いた可能性

今回の選挙で注目されたもう一つの点は、沖縄での小選挙区の結果です。沖縄の小選挙区では県知事選挙での経験を生かして新基地建設反対の一点での共闘が実現し、1区で共産党、2区で社民党、3区で生活の党、4区で保守系無所属の候補者が議席を獲得しました。「小選挙区だから当選は無理」とあきらめず、「一点共闘」によって小選挙区でも勝利した点は極めて大きな成果です。

今後、他の小選挙区でも、「原発再稼働反対」「TPP（環太平洋経済連携協定）からの脱退」「消費税再増税反対」など、それぞれの県や地域において特に重要な争点になりうる課題で「一点共闘」を実現し、共同で推す候補者の擁立に成功すれば、自民党候補にも十分対抗できるでしょう。

さまざまな政党が単一の争点で協力する「沖縄方式」は、他の小選挙区でも検討されてしかるべきです。今後、このような「沖縄方式」を広げていけば小選挙制の壁を突破できるという新たな展望を生み出した点でも、これは貴重な経験でした。

ますます重要になる「ブレーキ役」

今回の総選挙では、アベノミクスなど安倍首相が進もうとしている「この道」に対して、「もう少しやらせてみよう」と思った有権者は自民党に、「あまり行き過ぎては困る」という有権者は公明党や民主党に、「ブレーキをかけて止めてもらいたい」と考えた有権者は共産党に入れたと思われます。それが各党の得票増になって現われています。

これまでも政策的には「自共対決」とも言うべき構造が存在していました。しかし、今回の選挙での有権者の投票行動においても、これからの国会での勢力分野としても、一段と「自共対決」の構図が鮮明になってきたといえます。しかも、与野党の力関係はあまり変わらなかった一方で、野党内では「自民党野党支部」のような次世代の党が壊滅状態になるなど様変わりしており、共産党が活躍できる余地は格段に高まりました。

与党で現状維持となったものの自民党の議席を減らした安倍首相にとっては、「めでたさも中くらいなり」という心境かもしれません。それとも、野党内での応援団を減らして手ごわい強敵を増やしてしまったわけですから、「こんなはずじゃなかった」と思っているのでしょうか。

いずれにしても、暴走を続ける安倍首相への「ブレーキ役」として、共産党が果たすべき役割はこれまでに大きなものとなることでしょう。各種委員会への委員の派遣など、新たに

【論巧】 2014 年総選挙の結果をどう見るか

獲得した国会内での大きな発言力と党首討論への復帰、議案提案権などを駆使して、安倍首相による「亡国の政治」にストップをかけてもらいたいものです。また、労働運動にとっても、今回の共産党の躍進は大きな援軍の登場となることでしょう。